

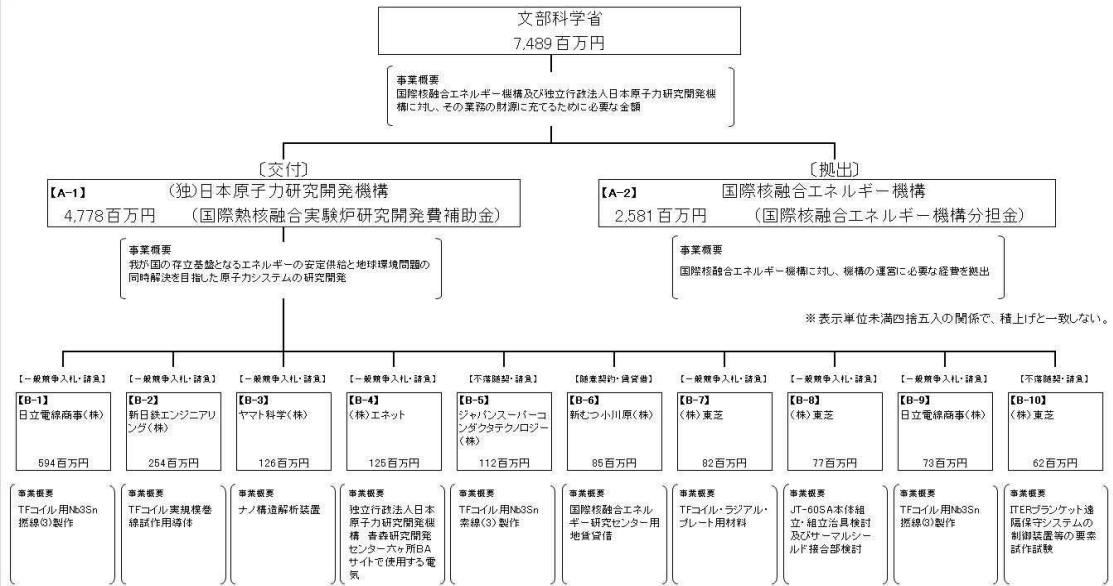
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定(平成19年10月発効) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		<b>関係する計画、 通知等</b>	第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月 原子力委員会決定) 原子力政策大綱(平成17年10月 原子力委員会決定) 今後の核融合研究開発の推進方策について(平成17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月 閣議決定) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月 閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	核融合エネルギーは、資源量・供給安定性、安全性、環境適合性、核拡散抵抗性、放射性廃棄物の処理・処分等の観点で優れた社会受容性を有し、恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補。核融合エネルギーの早期実現を目指して、国際協力により国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	核融合エネルギーの科学的・技術的な実現可能性を実証するため、日欧米などの7極が協力し国際熱核融合実験炉(ITER)計画を推進。実施主体である国際核融合エネルギー機構(ITER機構)へ組織運営等のための分担金を拠出するとともに、我が国が調達責任を有する機器の製作やITER機構への人員派遣等を通じ、ITER計画の着実な推進を主導。(補助率:定額) ※平成23年度までは、幅広いアプローチ(BA)活動も計上。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	7,490	6,549	7,358	5,146	24,516
		補正予算	2,500	97	12,182	-	
		繰越し等	△ 1,830	1,399	△ 11,492	11,492	
	計	8,160	8,045	8,048	16,638	24,516	
	執行額	8,160	8,045	7,489			
執行率(%)	100.0%	100.0%	93.1%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ITERの建設に必要な機器の調達・人員派遣や様々な研究開発を通じて、将来の核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備に資する。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国際核融合エネルギー機構分担金の支払い(実績1件) ・国際熱核融合実験炉研究開発費補助金の交付(実績1件)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						( - )	-
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ ) 国際協力により上記「事業目的」のためのプロジェクトを実施する本事業は、単位当たりコストを想定できない。		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	2,846	21,851	日本再生戦略に関する「重点要求」:8,294百万円 ITERの運転開始に必要な不可欠な最重要機器である超伝導トロイダル磁場コイル(プラズマを閉じ込めるための磁場を発生)の本格製作等による増。			
	国際核融合エネルギー機構分担金	2,300	2,466				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整	-	200				
	計	5,146百万円	24,516百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補である核融合エネルギーの実現を目指して、国際協力により実施する公益性の高い事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国から国際核融合エネルギー機構(ITER機構)への分担金について、費目・使途はITER機構において事業目的に即し真に必要なものに限定されており、妥当と言える。また、(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)に交付する補助金について、機器製作の一般競争入札に際し、JAEAにおいて応札要件の緩和等契約の競争性の確保に努めており、また費目・使途も事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、国際熱核融合実験炉(ITER)計画について、ITER機構及びJAEAにて集約し効率的に実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、我が国が調達責任を有する機器の製作等を通じ、将来の核融合エネルギーの実現に向け、JAEA及び我が国産業界において先端技術の蓄積が着実に図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ITER計画については、国際的に合意しているスケジュールに沿って、平成23年度までに、我が国が調達する超伝導体の80%弱の製作が完了するなど機器製作が着実に進展している。</p> <p>なお、従前から、JAEAにおいて、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の見直し(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示の期間を原則14日間以上確保する等)など、契約の競争性、公平性、透明性を確保するための取組を行ってきているところであるが、引き続き更なる改善策として、一定の資本関係等のある業者同士の同一入札禁止、電子入札の導入や競争参加資格の拡大、他の研究開発法人との契約実績の情報共有など、効率的・効果的に事業を遂行するための不断の努力を継続しているものと評価する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、国際熱核融合実験炉(ITER)計画や幅広いアプローチ(BA)活動を推進するために必要な費用を(独)日本原子力研究開発機構に対して補助する独立行政法人向けの支出及びITER機構に対して分担金を支出するものであり、契約・執行の手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 過去の事業仕分けにおいて、「サテライト・トカマク計画に対して「予算要求通りとするが、本当にうまくいくのかということについては、常に精査、チェックしながら進めていただきたい」との指摘を受けるなど、その重要性は広く認められている。また、平成21年度レビューの指摘等を踏まえ、23年度において計画の進展に伴う分担金の増額以外は予算の縮減を図り、24年度においても削減を行うなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等より一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>(独)日本原子力研究開発機構(以下、原子力機構)は、契約の透明性を図るため、平成24年3月に「疑義がもたれないような入札や契約の在り方に関する改善方針」を策定した。</p> <p>平成24年度からは、同方針に沿って、これまでの改善への取組みに加えて、少額随意契約基準額以下のものであっても、関係法人と随意契約を実施する場合は原則として見積り合わせを行い、原子力機構HPに公表することとしている。さらに、より競争性のある契約とするため、電子情報を用いた契約方式に移行予定であり、引き続き、事業の効果的・効率的な実施に向け、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めていく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;関係する計画、通知等のURL&gt;            第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月 原子力委員会決定)  <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryu/kettei/kettei920609.htm">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryu/kettei/kettei920609.htm</a>            原子力政策大綱(平成17年10月 原子力委員会決定)  <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/taikou/kettei/siryu1.pdf">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/taikou/kettei/siryu1.pdf</a>            今後の核融合研究開発の推進方針について(平成17年10月 原子力委員会決定)  <a href="http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryu/kettei/houkoku051026/index.htm">http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryu/kettei/houkoku051026/index.htm</a>            エネルギー基本計画(平成22年6月 閣議決定)  <a href="http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf">http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf</a>            低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月 閣議決定)  <a href="http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=11912&amp;hou_id=10025">http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=11912&amp;hou_id=10025</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0291	平成23年行政事業レビュー	0279

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A-1 (独)日本原子力研究開発機構			A-2 国際核融合エネルギー機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際プロジェクトであるITER計画等の実施	4,908	分担金	国際核融合エネルギー機構に対し、機構の運営に必要な経費を拠出	2,581
計		4,908	計		2,581
B-1 日立電線商事(株)			B-6 新むつ小川原(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	TFコイル用Nb3Sn燃線(3)製作	594	賃貸借	国際核融合エネルギー研究センター用地賃貸借	85
計		594	計		85
B-2 新日鉄エンジニアリング(株)			B-7 (株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	TFコイル実規模巻線試作用導体	254	製作	TFコイル・ラジアル・プレート用材料	82
計		254	計		82
B-3 ヤマト科学(株)			B-8 (株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	ナノ構造解析装置	126	役務	JT-60SA本体組立・組立治具検討及びサーマルシールド接合部検討	77
計		126	計		77
B-4 (株)エネット			B-9 日立電線商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	青森研究開発センター六ヶ所BAサイトで使用する電気	125	製作	TFコイル用Nb3Sn燃線(3)製作	73
計		125	計		73
B-5 ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)			B-10 (株)東芝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	TFコイル用Nb3Sn素線(3)製作	112	役務	ITERブランケット遠隔保守システムの制御装置等の要素試作試験	62
計		112	計		62

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際プロジェクトであるITER計画等の実施	4,908	-	-
2	国際核融合エネルギー機構	国際核融合エネルギー機構に対し、機構の運営に必要な経費を拠出	2,581	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1は補助事業、2は拠出事業である。

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日立電線商事(株)	TFコイル用Nb3Sn燃線(3)製作	594	1	※
2	新日鉄エンジニアリング(株)	TFコイル実規模巻線試作用導体	254	1	※
3	ヤマト科学(株)	ナノ構造解析装置	126	1	※
4	(株)エネット	青森研究開発センター六ヶ所BAサイトで使用する電気	125	3	※
5	ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)	TFコイル用Nb3Sn素線(3)製作	112	不落随契	-
6	新むつ小川原(株)	国際核融合エネルギー研究センター用地賃貸借	85	随意契約	-
7	(株)東芝	TFコイル・ラジアル・プレート用材料	82	2	※
8	(株)東芝	JT-60SA本体組立・組立治具検討及びサーマルシールド接合部検討	77	1	※
9	日立電線商事(株)	TFコイル用Nb3Sn燃線(3)製作	73	1	※
10	(株)東芝	ITERブランケット遠隔保守システムの制御装置等の要素試作試験	62	不落随契	-

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。